



## 2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年6月25日

上場会社名 株式会社ジェイテクト  
 コード番号 6473  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

上場取引所

東・名

URL <https://www.jtekt.co.jp/>

(氏名) 佐藤和弘

(氏名) 神谷和幸

(TEL) 052-527-1909

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,418,896	△6.7	37,557	△47.7	15,073	△76.9	△1,054	—	△3,794	—	△34,810	—
2019年3月期	1,520,886	—	71,764	—	65,261	—	31,995	—	27,248	—	22,434	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
2020年3月期	円 銭 △11.06	円 銭 —	% △0.7	% 1.2	% 2.6
2019年3月期	円 銭 79.45	円 銭 —	% 5.0	% 5.0	% 4.7

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 1,457百万円 2019年3月期 1,093百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2020年3月期	百万円 1,244,213	百万円 531,551	百万円 499,343	% 40.1	円 銭 1,455.94
2019年3月期	百万円 1,298,067	百万円 585,494	百万円 550,766	% 42.4	円 銭 1,605.87

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年3月期	百万円 62,312	百万円 △91,771	百万円 34,239	百万円 134,852
2019年3月期	百万円 104,147	百万円 △75,207	百万円 △27,361	百万円 132,471

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 44.00	百万円 15,092	% 55.4	% 2.7
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 38.00	百万円 13,034	% —	% 2.5
2021年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	百万円 —	% —	% —

(注) 現時点において配当予想額は未定です。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、2020年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用しています。
- 本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書において開示されている事項のうち主要な事項を開示するものです。
- 当社は、日本基準に基づく2020年3月期の決算短信を2020年4月30日に公表しています。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 連結財政状態計算書 .....	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	4
(3) 連結持分変動計算書 .....	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報) .....	9
(初度適用) .....	12

## 1. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	132,647	132,471	134,852
営業債権及びその他の債権	317,571	316,439	270,321
棚卸資産	177,455	185,520	190,821
その他の金融資産	4,516	5,079	3,857
未収法人所得税	1,259	3,675	3,573
その他の流動資産	3,351	3,477	4,273
流動資産合計	636,800	646,663	607,700
非流動資産			
有形固定資産	461,222	464,630	461,513
のれん及び無形資産	31,576	35,684	33,264
その他の金融資産	126,102	119,927	101,330
持分法で会計処理されている投資	11,836	11,865	12,229
繰延税金資産	20,929	12,380	14,663
その他の非流動資産	6,505	6,914	13,511
非流動資産合計	658,172	651,403	636,513
資産合計	1,294,973	1,298,067	1,244,213

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	319,684	328,595	272,551
社債及び借入金	63,265	61,180	76,080
その他の金融負債	1,449	1,400	2,834
未払法人所得税	8,801	8,847	4,389
引当金	9,374	7,572	6,457
その他の流動負債	4,757	2,454	2,670
流動負債合計	407,332	410,050	364,983
非流動負債			
社債及び借入金	211,070	212,307	252,045
その他の金融負債	4,056	4,253	5,819
退職給付に係る負債	71,243	71,737	77,896
引当金	294	199	280
繰延税金負債	7,206	6,993	4,863
その他の非流動負債	7,137	7,030	6,773
非流動負債合計	301,009	302,522	347,678
負債合計	708,342	712,573	712,662
資本			
資本金	45,591	45,591	45,591
資本剰余金	106,277	107,034	107,273
自己株式	△420	△423	△426
その他の資本の構成要素	—	△2,925	△23,322
利益剰余金	395,662	401,489	370,228
親会社の所有者に帰属する持分 合計	547,110	550,766	499,343
非支配持分	39,520	34,727	32,207
資本合計	586,631	585,494	531,551
負債及び資本合計	1,294,973	1,298,067	1,244,213

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	1,520,886	1,418,896
売上原価	△1,272,630	△1,210,688
売上総利益	248,255	208,207
販売費及び一般管理費	△176,491	△170,650
事業利益	71,764	37,557
その他の収益	8,449	6,865
その他の費用	△16,476	△28,263
営業利益	63,737	16,158
金融収益	5,242	3,444
金融費用	△4,811	△5,987
持分法による投資利益	1,093	1,457
税引前利益	65,261	15,073
法人所得税費用	△33,266	△16,127
当期利益(△損失)	31,995	△1,054
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	27,248	△3,794
非支配持分	4,746	2,740
1株当たり当期利益(△損失) (親会社の所有者への帰属)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	79.45	△11.06

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益(△損失)	31,995	△1,054
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への 投資による損益	△3,706	△11,785
退職給付制度の再測定額	△2,668	548
持分法による投資のその他の包括利益 に対する持分相当額	215	△319
純損益に振り替えられることのない項 目合計	△6,159	△11,556
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△2,950	△21,983
持分法による投資のその他の包括利益 に対する持分相当額	△450	△216
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△3,401	△22,199
その他の包括利益合計	△9,561	△33,755
当期包括利益	22,434	△34,810
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,190	△35,749
非支配持分	4,243	938

## (3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	退職給付債務の再測定額	在外営業活動体の為替換算差額
2018年4月1日残高	45,591	106,277	△420	—	—	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△3,749	△2,382	△2,925
当期包括利益合計	—	—	—	△3,749	△2,382	△2,925
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	3,749	2,382	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	757	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	757	△3	3,749	2,382	—
2019年3月31日残高	45,591	107,034	△423	—	—	△2,925
アルゼンチン連結子会社のインフレーション会計に基づく減少額	—	—	—	—	—	—
当期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△11,824	267	△20,396
当期包括利益合計	—	—	—	△11,824	267	△20,396
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	11,824	△267	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	238	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	238	△2	11,824	△267	—
2020年3月31日残高	45,591	107,273	△426	—	—	△23,322

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本 の構成要素 合計	利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
2018年4月1日残高	—	395,662	547,110	39,520	586,631
当期利益	—	27,248	27,248	4,746	31,995
その他の包括利益	△9,058	—	△9,058	△503	△9,561
当期包括利益合計	△9,058	27,248	18,190	4,243	22,434
自己株式の取得	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	△15,092	△15,092	△4,066	△19,158
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	6,132	△6,132	—	—	—
連結範囲の変動	—	△122	△122	—	△122
持分法の適用範囲の変動	—	△74	△74	—	△74
支配喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	757	△4,970	△4,212
所有者との取引額合計	6,132	△21,421	△14,534	△9,036	△23,571
2019年3月31日残高	△2,925	401,489	550,766	34,727	585,494
アルゼンチン連結子会社の インフレーション会計に基 づく減少額	—	△739	△739	—	△739
当期利益(△損失)	—	△3,794	△3,794	2,740	△1,054
その他の包括利益	△31,954	—	△31,954	△1,801	△33,755
当期包括利益合計	△31,954	△3,794	△35,749	938	△34,810
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	△15,092	△15,092	△2,865	△17,957
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	11,557	△11,557	—	—	—
連結範囲の変動	—	△77	△77	3	△74
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—
支配喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	238	△596	△357
所有者との取引額合計	11,557	△26,727	△14,933	△3,458	△18,392
2020年3月31日残高	△23,322	370,228	499,343	32,207	531,551

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	65,261	15,073
減価償却費及び償却費	64,318	64,629
減損損失	6,061	15,725
金融収益及び金融費用	117	△35
持分法による投資損益(△は益)	△1,093	△1,457
引当金の増減額(△は減少)	△1,847	△908
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,004	6,866
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△248	△7,134
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,757	△10,652
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△962	43,624
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	7,479	△53,476
その他	△1,910	9,281
小計	129,421	81,536
利息の受取額	1,598	1,469
配当金の受取額	1,949	1,954
利息の支払額	△3,616	△3,442
法人所得税の支払額	△25,206	△19,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,147	62,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,172	△79,867
有形固定資産の売却による収入	2,186	1,574
投資有価証券の取得による支出	△762	△892
投資有価証券の売却による収入	1,495	1,274
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,373
その他	△6,953	△4,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,207	△91,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,114	16,618
長期借入れによる収入	19,965	39,110
長期借入金の返済による支出	△35,264	△11,754
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△10,000
親会社の所有者への配当金の支払額	△15,092	△15,092
非支配持分への配当金の支払額	△4,065	△2,865
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,592	△1,157
その他	△1,426	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,361	34,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,815	△2,655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△236	2,125
現金及び現金同等物の期首残高	132,647	132,471
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	255
現金及び現金同等物の期末残高	132,471	134,852

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「機械器具部品」では、売上収益の推移など経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「ステアリング事業」、「駆動事業」及び「軸受(ベアリング)事業」の3つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、駆動系部品、ベアリング等の製造販売をしております。

「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、事業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。本社部門費は全て報告セグメントが負担しております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	機械器具部品	工作機械	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,346,014	174,872	1,520,886	—	1,520,886
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,406	16,173	19,580	△19,580	—
計	1,349,421	191,045	1,540,466	△19,580	1,520,886
セグメント利益(事業利益)	54,057	17,007	71,065	699	71,764
その他の収益					8,449
その他の費用					△16,476
営業利益					63,737
金融収益					5,242
金融費用					△4,811
持分法による投資利益					1,093
税引前利益					65,261
その他の項目					
減価償却費及び償却費	56,315	8,002	64,318	—	64,318
減損損失	6,010	51	6,061	—	6,061
資本的支出	69,864	12,713	82,578	—	82,578

(注) セグメント利益の調整額699百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	機械器具部品	工作機械	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,257,486	161,409	1,418,896	—	1,418,896
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,176	20,953	24,130	△24,130	—
計	1,260,662	182,363	1,443,026	△24,130	1,418,896
セグメント利益(事業利益)	24,248	12,256	36,504	1,053	37,557
その他の収益					6,865
その他の費用					△28,263
営業利益					16,158
金融収益					3,444
金融費用					△5,987
持分法による投資利益					1,457
税引前利益					15,073
その他の項目					
減価償却費及び償却費	55,612	9,017	64,629	—	64,629
減損損失	15,705	20	15,725	—	15,725
資本的支出	63,896	15,423	79,320	—	79,320

(注) セグメント利益の調整額1,053百万円は、セグメント間取引消去であります。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

「(1) 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (4) 地域に関する情報

## ① 外部顧客に対する売上収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本	573,904	572,302
欧州	232,742	189,941
北米		
アメリカ	229,087	211,939
その他	90,356	83,147
アジア・オセアニア		
中国	174,632	155,254
その他	187,476	177,879
その他	32,685	28,430
合計	1,520,886	1,418,896

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 欧州につきましては、売上収益の一国に係る金額が連結売上収益の10%を超える国はありません。

## ② 非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
日本	225,296	235,334	260,614
欧州	55,365	55,771	41,091
北米			
アメリカ	83,746	79,927	73,008
その他	9,671	11,163	9,322
アジア・オセアニア			
中国	41,671	42,188	42,038
その他	75,056	72,884	65,279
その他	7,231	8,445	8,284
合計	498,038	505,715	499,640

(注) 1 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産を含んでおりません。

2 非流動資産は無形資産と有形固定資産の合計であります。

## (5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの主要な顧客はトヨタ自動車㈱及びそのグループ会社であり、すべての報告セグメントにおいて売上収益を計上しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
464,452	472,520

## (初度適用)

当社グループは、当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2018年4月1日であります。

## 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を、「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を表示しております。

## 移行日(2018年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	135,104	△ 2,456	—	132,647		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	285,989	35,242	△ 3,661	317,571	(1)	営業債権及びその他の債権
有価証券	4	△ 4	—	—		
商品及び製品	66,476	108,602	2,376	177,455	(1)	棚卸資産
仕掛品	44,276	△ 44,276	—	—		
原材料及び貯蔵品	64,325	△ 64,325	—	—		
	—	1,259	—	1,259		未収法人所得税
その他	41,964	△ 37,970	522	4,516	(6)	その他の金融資産
	—	3,351	—	3,351		その他の流動資産
貸倒引当金	△ 577	577	—	—		
流動資産計	637,564	—	△ 763	636,800		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	466,683	—	△ 5,461	461,222	(2)(8)	有形固定資産
無形固定資産	31,701	—	△ 124	31,576		のれん及び無形資産
投資有価証券	94,461	8,737	22,903	126,102	(6)(7)	その他の金融資産
出資金	5,557	△ 5,557	—	—		
	—	—	11,836	11,836		持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	340	△ 340	—	—		
退職給付に係る資産	1,028	△ 1,028	—	—		
繰延税金資産	25,036	—	△ 4,107	20,929		繰延税金資産
その他(投資その他資産)	8,538	△ 2,158	126	6,505		その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 346	346	—	—		
固定資産計	633,000	—	25,172	658,172		非流動資産合計
資産合計	1,270,564	—	24,408	1,294,973		資産合計

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	215,619	95,836	8,227	319,684		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	30,084	32,976	205	63,265	(6)	社債及び借入金
1年以内返済予定の長期 借入金	32,976	△ 32,976	—	—		
リース債務	371	△ 371	—	—		
未払金	30,357	△ 30,357	—	—		
未払費用	50,155	△ 50,155	—	—		
	—	371	1,078	1,449	(6) (8)	その他の金融負債
未払法人税等	8,801	—	—	8,801		未払法人所得税
役員賞与引当金	616	△ 616	—	—		
製品保証引当金	8,816	263	293	9,374		引当金
その他	20,040	△ 14,970	△ 312	4,757	(3)	その他の流動負債
流動負債合計	397,840	—	9,492	407,332		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	60,000	151,624	△ 554	211,070	(6)	社債及び借入金
長期借入金	151,624	△ 151,624	—	—		
	—	454	3,602	4,056	(6) (8)	その他の金融負債
リース債務	454	△ 454	—	—		
繰延税金負債	5,444	—	1,761	7,206	(7)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	1,388	△ 1,388	—	—		
環境対策引当金	207	—	87	294		引当金
退職給付に係る負債	76,361	—	△ 5,117	71,243		退職給付に係る負債
その他	4,650	1,388	1,098	7,137	(4)	その他の非流動負債
固定負債合計	300,132	—	876	301,009		非流動負債合計
負債合計	697,972	—	10,369	708,342		負債合計
純資産の部						資本
資本金	45,591	—	—	45,591		資本金
資本剰余金	106,276	—	0	106,277		資本剰余金
利益剰余金	357,356	—	38,306	395,662	(5) (9) (10)	利益剰余金
自己株式	△ 420	—	—	△ 420		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	24,213	—	△ 24,213	—	(5) (7) (9)	その他の資本の構成要 素
非支配株主持分	39,573	—	△ 53	39,520		非支配持分
純資産合計	572,592	—	14,039	586,631		資本合計
負債純資産合計	1,270,564	—	24,408	1,294,973		負債及び資本合計

## IFRS移行日(2018年4月1日)現在の資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

## (1) 収益認識時点の変更

日本基準では一部の物品販売取引について出荷基準より収益を認識しておりましたが、IFRSでは履行義務が満たされた時点で収益を認識しております。製品は顧客に認識された時点で収益を認識し、サービスの提供は顧客との契約に基づく履行義務が満たされた時点で収益を認識しております。この結果、棚卸資産が2,279百万円増加、営業債権及びその他の債権が3,082百万円減少しております。

## (2) 有形固定資産

日本基準では有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。この結果、有形固定資産の残高が19,699百万円増加しております。日本基準では減損の兆候が存在する場合に、資金生成単位グループの固定資産の帳簿価額と割引前キャッシュ・フローを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しておりましたが、IFRSでは減損の兆候が存在する場合に、資金生成単位グループの非金融資産の帳簿価額と割引後キャッシュ・フローとを比較し、割引後キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施した結果、機械器具部品セグメントの軸受事業の機械装置等について、28,790百万円(「有形固定資産」28,790百万円(建物及び構築物3,495百万円、機械装置21,082百万円、車両運搬具353百万円、工具器具備品3,859百万円))の減損損失を認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、経営者が承認した今後5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト(WACC)11.31%により現在価値に割引いて算定しております。事業計画期間におけるキャッシュ・フローは、各製品が販売される市場において予測される成長率等を基に見積もっております。

## (3) 短期従業員給付

日本基準では未消化の有給休暇に対し負債を認識しておりませんが、IFRSでは未消化の有給休暇に対し負債を認識しております。この結果、その他の流動負債が8,144百万円増加しております。

## (4) その他の長期従業員給付

日本基準ではその他の従業員給付に対し負債を認識しておりませんが、IFRSではその他の従業員給付に対し負債を認識しております。この結果、その他の非流動負債が1,185百万円増加しております。

## (5) 退職後給付

日本基準では退職給付に係る負債に関し、過年度に発生した数理計算上の差異を一定期間において償却を行い費用化しておりましたが、IFRSにおいてはその他の包括利益を通じて認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

## (6) デリバティブ

日本基準では外貨建取引の一部について振当処理並びに金利スワップ取引の一部について特例処理を適用しておりますが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定する独立処理を適用しております。この結果、その他の金融資産(流動)が522百万円増加、その他の金融資産(非流動)が834百万円増加、社債及び借入金金が536百万円減少、その他の金融負債(流動)が49百万円増加、その他の金融負債(非流動)が930百万円増加しております。

## (7) 金融商品の測定(非上場株式)

日本基準では非上場株式については取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。この結果、その他の金融資産(非流動)が33,961百万円増加、繰延税金負債が10,256百万円増加、その他の資本の構成要素が23,705百万円増加しております。

## (8) 借手のリース

日本基準ではファイナンス・リースのみを資産計上しておりましたが、IFRSでは全てのリース契約を資産計上しております。この結果、有形固定資産が3,657百万円増加、その他の金融負債(流動)が982百万円増加、その他の金融負債(非流動)が2,671百万円増加しております。

## (9) 為替換算調整勘定の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を採用し、在外営業活動体の為替換算差額の移行日時点の残高7,780百万円を、移行日において全て利益剰余金へ振り替えております。

## (10) 利益剰余金

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)
収益認識時点の変更	△ 555
有形固定資産	△ 6,277
短期従業員給付	△ 5,664
その他の長期従業員給付	△ 816
退職後給付	△ 1,887
デリバティブ	△ 1,602
金融商品の測定(非上場株式)	63,282
為替換算調整勘定の振替	△ 7,780
その他	△ 392
合計	38,306

## 前連結会計年度(2019年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	135,542	△ 3,071	—	132,471		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	280,490	38,864	△ 2,915	316,439	(1)	営業債権及びその他の 債権
有価証券	14	△ 14	—	—		
商品及び製品	71,195	112,422	1,902	185,520	(1)	棚卸資産
仕掛品	45,189	△ 45,189	—	—		
原材料及び貯蔵品	67,233	△ 67,233	—	—		
	—	3,675	—	3,675		未収法人所得税
その他	48,268	△ 43,707	518	5,079	(7)	その他の金融資産
	—	3,477	—	3,477		その他の流動資産
貸倒引当金	△ 775	775	—	—		
流動資産計	647,158	—	△ 494	646,663		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	465,324	—	△ 693	464,630	(2)(9)	有形固定資産
無形固定資産	35,148	—	535	35,684	(3)	のれん及び無形資産
投資有価証券	87,339	8,500	24,087	119,927	(7)(8)	その他の金融資産
出資金	5,027	△ 5,027	—	—		
	—	—	11,865	11,865		持分法で会計処理され ている投資
長期貸付金	367	△ 367	—	—		
退職給付に係る資産	1,281	△ 1,281	—	—		
繰延税金資産	17,589	—	△ 5,209	12,380		繰延税金資産
その他(投資その他資 産)	8,922	△ 2,164	156	6,914		その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 341	341	—	—		
固定資産計	620,660	—	30,742	651,403		非流動資産合計
資産合計	1,267,819	—	30,248	1,298,067		資産合計

(単位:百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	221,034	98,997	8,563	328,595		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	43,570	17,610	—	61,180	(7)	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,000	△ 10,000	—	—		
1年以内返済予定の長期 借入金	7,610	△ 7,610	—	—		
リース債務	202	△ 202	—	—		
未払金	33,799	△ 33,799	—	—		
未払費用	51,593	△ 51,593	—	—		
	—	202	1,198	1,400	(7) (9)	その他の金融負債
未払法人税等	8,847	—	—	8,847		未払法人所得税
役員賞与引当金	624	△ 624	—	—		
製品保証引当金	7,165	60	346	7,572		引当金
その他	15,750	△ 13,040	△ 256	2,454	(4)	その他の流動負債
流動負債合計	400,198	—	9,852	410,050		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	162,380	△ 73	212,307	(7)	社債及び借入金
長期借入金	162,380	△ 162,380	—	—		
	—	667	3,586	4,253	(7) (9)	その他の金融負債
リース債務	667	△ 667	—	—		
繰延税金負債	5,835	—	1,158	6,993	(8)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	1,418	△ 1,418	—	—		
環境対策引当金	100	—	98	199		引当金
退職給付に係る負債	71,639	—	97	71,737		退職給付に係る負債
その他	4,497	1,418	1,115	7,030	(5)	その他の非流動負債
固定負債合計	296,539	—	5,983	302,522		非流動負債合計
負債合計	696,738	—	15,835	712,573		負債合計
純資産の部						資本
資本金	45,591	—	—	45,591		資本金
資本剰余金	107,000	—	34	107,034		資本剰余金
利益剰余金	366,891	—	34,598	401,489	(6) (10)	利益剰余金
自己株式	△ 423	—	—	△ 423		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	17,418	—	△ 20,344	△ 2,925	(6) (8)	その他の資本の構成要 素
非支配株主持分	34,602	—	125	34,727		非支配持分
純資産合計	571,080	—	14,413	585,494		資本合計
負債純資産合計	1,267,819	—	30,248	1,298,067		負債及び資本合計

前連結会計年度(2019年3月31日)現在の資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 収益認識時点の変更

日本基準では一部の物品販売取引について出荷基準より収益を認識しておりましたが、IFRSでは履行義務が満たされた時点で収益を認識しております。製品は顧客に認識された時点で収益を認識し、サービスの提供は顧客との契約に基づく履行義務が満たされた時点で収益を認識しております。この結果、棚卸資産が2,432百万円増加、営業債権及びその他の債権が2,813百万円減少しております。

(2) 有形固定資産

日本基準では有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。この結果、有形固定資産の残高が4,285百万円減少しております。

(3) のれん

日本基準ではのれんを一定の年数で償却しておりますが、IFRSでは移行日以後償却を行わず、每期減損テストを実施しております。この結果、のれん及び無形資産が662百万円増加しております。

(4) 短期従業員給付

日本基準では未消化の有給休暇に対し負債を認識しておりませんが、IFRSでは未消化の有給休暇に対し負債を認識しております。この結果、その他の流動負債が8,425百万円増加しております。

(5) その他の長期従業員給付

日本基準ではその他の従業員給付に対し負債を認識しておりませんが、IFRSではその他の従業員給付に対し負債を認識しております。この結果、その他の非流動負債が1,214百万円増加しております。

(6) 退職後給付

日本基準では退職給付に係る負債に関し、過年度に発生した数理計算上の差異を一定期間において償却を行い費用化しておりましたが、IFRSにおいてはその他の包括利益を通じて認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(7) デリバティブ

日本基準では外貨建取引の一部について振当処理並びに金利スワップ取引の一部について特例処理を適用しておりますが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定する独立処理を適用しております。独立処理を利用しております。この結果、その他の金融資産(流動)が518百万円増加、その他の金融資産(非流動)が82百万円増加、社債及び借入金が73百万円減少、その他の金融負債(流動)が116百万円増加、その他の金融負債(非流動)が1,174百万円増加しております。

(8) 金融商品の測定(非上場株式)

日本基準では非上場株式については取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。この結果、その他の金融資産(非流動)が35,921百万円増加、繰延税金負債が10,846百万円増加、その他の資本の構成要素が25,844百万円増加しております。

(9) 借手のリース

日本基準ではファイナンス・リースのみを資産計上しておりましたが、IFRSでは全てのリース契約を資産計上しております。この結果、有形固定資産が3,493百万円増加、その他の金融負債(流動)が1,081百万円増加、その他の金融負債(非流動)が2,412百万円増加しております。

## (10) 利益剰余金

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)
収益認識時点の変更	△ 264
有形固定資産	△ 3,362
短期従業員給付	△ 5,948
その他の長期従業員給付	△ 888
退職後給付	△ 4,037
デリバティブ	△ 1,460
金融商品の測定(非上場株式)	58,763
その他	△ 8,202
合計	34,598

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の当期利益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,520,893	—	△ 6	1,520,886	(1)	売上収益
売上原価	1,276,379	—	△ 3,748	1,272,630	(1)(2)(4)(5)(6)	売上原価
売上総利益	244,514	—	3,741	248,255		売上総利益
販売費及び一般管理費	177,906	—	△ 1,415	176,491	(2)(3)(4)(5)(6)(9)	販売費及び一般管理費
	66,608	—	5,156	71,764		事業利益
	—	9,589	△ 1,139	8,449		その他の収益
	—	16,467	9	16,476		その他の費用
営業利益	66,608	△ 6,877	4,007	63,737		営業利益
営業外収益	10,010	△ 10,010	—	—		
営業外費用	6,960	△ 6,960	—	—		
	—	3,925	1,317	5,242		金融収益
	—	3,725	1,086	4,811	(7)(9)	金融費用
特別利益	4,607	△ 4,607	—	—		
特別損失	13,231	△ 13,231	—	—		
	—	1,104	△ 10	1,093		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	61,034	—	4,227	65,261		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	22,799	9,129	1,337	33,266		法人所得税費用
法人税等調整額	9,129	△ 9,129	—	—		
当期純利益	29,104	—	2,890	31,995		当期利益

その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△ 5,845	—	2,139	△ 3,706	(8)	FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益
為替換算調整勘定	△ 1,988	—	△ 962	△ 2,950		在外営業活動体の為替換算差額
退職給付に係る調整額	927	—	△ 3,595	△ 2,668	(6)	退職給付制度の再測定額
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 299	—	64	△ 235		持分法による投資のその他の包括利益に対する持分相当額
その他の包括利益合計	△ 7,206	—	△ 2,354	△ 9,561		その他の包括利益合計
包括利益	21,898	—	536	22,434		包括利益
親会社株主に係る包括利益	17,868	—	321	18,190		親会社の所有者に帰属する包括利益
非支配株主に係る包括利益	4,029	—	214	4,243		非支配持分に帰属する包括利益

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の損益および包括利益に対する主な認識・測定の差異に関する注記

(1) 収益認識時点の変更

日本基準では一部の物品販売取引について出荷基準より収益を認識しておりましたが、IFRSでは履行義務が満たされた時点で収益を認識しております。製品は顧客に認識された時点で収益を認識し、サービスの提供は顧客との契約に基づく履行義務が満たされた時点で収益を認識しております。この結果、売上収益が6百万円減少、売上原価が148百万円減少しております。

(2) 有形固定資産

日本基準では有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。この結果、売上原価が3,408百万円減少、販売費及び一般管理費が766百万円減少しております。

(3) のれん

日本基準ではのれんを一定の年数で償却しておりますが、IFRSでは移行日以後償却を行わず、每期減損テストを実施しております。この結果、販売費及び一般管理費が662百万円減少しております。

(4) 短期従業員給付

日本基準では未消化の有給休暇に対し負債を認識しておりませんが、IFRSでは未消化の有給休暇に対し負債を認識しております。この結果、売上原価が232百万円増加、販売費及び一般管理費が61百万円増加しております。

(5) その他の長期従業員給付

日本基準ではその他の従業員給付に対し負債を認識しておりませんが、IFRSではその他の従業員給付に対し負債を認識しております。この結果、売上原価が10百万円増加、販売費及び一般管理費が30百万円増加しております。

(6) 退職後給付

日本基準では退職給付に係る負債に関し、過年度に発生した数理計算上の差異を一定期間において償却を行い費用化しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益を通じて認識し、過去勤務費用は発生時に一括で費用化しております。また、確定給付制度債務の割引に使用する割引率は、日本基準では主に国債の利回りを参照しておりましたが、IFRSでは主に優良社債の利回りを参照しており、制度資産の割引率も併せて変更しております。この結果、売上原価が264百万円減少、販売費及び一般管理費が129百万円増加、その他の包括利益が2,044百万円減少しております。

(7) デリバティブ

日本基準では外貨建取引の一部について振当処理並びに金利スワップ取引の一部について特例処理を適用しておりますが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しております。この結果、金融費用が1,066百万円増加しております。

(8) 金融商品の測定(非上場株式)

日本基準では非上場株式については取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。この結果、その他の包括利益が25,075百万円増加しております。

(9) 借手のリース

日本基準ではファイナンス・リースのみを資産計上しておりましたが、IFRSでは全てのリース契約を資産計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が4百万円減少、金融費用が4百万円増加しております。

表示組替に関する注記

(a) 現金及び預金

日本基準では現金及び預金に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSではその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

(b) 棚卸資産

日本基準では商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を区分掲記しておりましたが、IFRSでは棚卸資産として合算して表示しております。

(c) 営業債権及びその他の債権

日本基準では貸倒引当金を区分掲記しておりましたが、IFRSでは営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

(d) その他の金融資産(非流動)

日本基準では長期貸付金を区分掲記しておりましたが、IFRSではその他の金融資産(非流動)に含めて表示しております。

(e) その他の非流動資産

日本基準では退職給付に係る資産を区分掲記しておりましたが、IFRSではその他の非流動資産に含めて表示しております。

(f) 持分法で会計処理されている投資

日本基準では投資有価証券に含まれていた関連会社株式については、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として区分掲記して表示しております。

(g) 報奨金

日本基準では代理店への報奨金の支払について、販売費及び一般管理費に含めておりましたが、IFRSでは売上収益に含めて表示しております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。